

アジア太平洋戦争開戦決定過程における

「戦争終末」構想に与えた秋丸機関の影響

齊藤伸義

はじめに

アジア太平洋戦争の開戦が、一九四一年七月二日からの四度の御前会議を経て決定されていったことはよく知られている。この過程と並行する形で、対英米戦争を開始した場合に如何にしてそれを終結させるのかについての検討が、統帥部の主導で進められていた。本稿では、この時に検討され、報告された戦争指導計画群を「戦争終末」構想と呼ぶ。この「戦争終末」構想は、「対米英蘭蔣戦争終末促進に関する腹案」が国策であったにも関わらず「腹案」という計画書の計画案のような名称が付されていたこともあってか、従来あまり関心を引くことはなかった。しかし、「戦争終末」構想の完成が、本来開戦には消極的であった昭和天皇を開戦へと傾斜させたとの指摘を受けて、この「戦争終末」構想の再検討が現在進められつつある。この一連の研究

究では、「戦争終末」構想の成立過程において、統帥部内の動向の解明を問題にして分析が進められたため、「戦争終末」構想の軍事戦略的側面における成立過程についてかなり明らかになってきた。しかし「戦争終末」構想が指摘する総力戦的側面とりわけ経済戦的側面については、具体的根拠（経済戦に長けたブレイントラストの存在など）は示されることはなかった。

また一方、従来の日本の戦争経済研究として、当時の日本の国力判断に関する研究について蓄積がある。しかし仮想敵国の経済国力判断についての研究蓄積は、皆無に等しいのが現状である。そのため、これらの研究状況をふまえて本稿では、一九三九年九月から四二年一二月まで、経済戦の調査研究を目的として陸軍省内に設置されていた秋丸機関を論の中心に据える。そして、この秋丸機関が作成した報告書である『英米合作経済抗戦力調査（其二）』の分析

アジア太平洋戦争開戦決定過程における「戦争終末」構想に与えた秋丸機関の影響（斎藤）

を通じて、「戦争終末」構想の結論的存在である。「対米英蘭蒋戦争終末促進に関する腹案」を再検討することを目的とする。その上で最終的に本稿では、「戦争終末」構想と秋丸機関の関係をを通じて、秋丸機関のアジア太平洋戦争に果たした役割について検討することを試みたい。

一 「対米英蘭蒋戦争終末促進に関する腹案」の検討

「対米英蘭蒋戦争終末促進に関する腹案」は、一九四一年一月一五日の大本営政府連絡会議において国策として正式に承認された。作成者は、陸軍省軍務課高級課員・石井秋穂である。だが「戦争終末」構想として最初に報告されたのは、九月六日の御前会議における大本営陸軍部第二十三班の質疑応答資料であった。

対米英戦争は長期大持久戦に移行すべく戦争の終末を予想することは甚だ困難にして特に米国の屈服を求むるは先づ不可能と判断せらるるも我南方作戦の成果大なるか英国の屈服等に起因する米国輿論の大転換に依り戦争終末の到来必ずしも絶無にあらざるへし何れにするも南方要域を占領して戦略上優位の態勢を確立すると共に南方の豊富なる資源を開発し東亜大陸に於ける経済力の利用と相俟つて長期自給自足の経済態勢を整備し且独伊と

提携し米英の結合を破摧して亜欧を連絡する等に依り不敗の態勢を確立し得べく此の間情勢を利導し戦争を終末に導き得るの光明を認め得へし²⁾

このように九月六日の時点で対米英戦争は、長期持久戦になることが予測され、なかでも、日本がアメリカを敗戦に追い込むことはまず不可能となっていた。しかし、日本の南方作戦の成果や、イギリスの敗戦などによってアメリカ国内の世論が厭戦的になれば、戦争の終末を迎えることができるとしていたのである。そのためには日本が、南方要域を占領し、戦略的優位と経済態勢の整備を行い、独伊と提携して米英の連絡を破綻させ、不敗態勢を確立することが必要になるとしていたのである。つまり、統帥部は、日本は単独では米英を敗戦に導くことは不可能だが、独伊と提携することによって、アジアおよびヨーロッパの戦局を同時に有利に展開させることができれば、アメリカが停戦するかもしれないという他力本願的「戦争終末」構想を検討していたのである。このように独伊との協力を依存している以上、「イギリスを脱落させる決め手を日本が握っていない」³⁾であったのである。このため、この「戦争終末」構想は、決定的な戦略案ではなかった。しかし、この大本営陸軍部第二十三班の質疑応答資料は、その後の「戦争終末」構想の基礎となり、対イギリス戦略を案出することが統帥部

の課題となつていく。

大本営陸軍部第二十班の質疑応答資料が報告された九月六日の「帝國国策遂行要領」を受けて「対米英蘭戦争指導要領」の研究討議が、翌七日から一〇月三日まで行われる。この「対米英蘭戦争指導要領」の研究討議は、陸海軍省部主任課長以下によつて行われた。この「対米英蘭戦争指導要領」検討内容は、現在明らかではない。しかしながら、「すでに論議は尽くされており、陸海軍事務当局の意見はおおむね一致していた」とあるように、その内容はほぼ完成していたようである。またその内容も、「対米英蘭蔣戦争終末促進に関する腹案」の原文とほとんど同じである」とある。つまり、この九月七日から一〇月三日まで行われた「対米英蘭戦争指導要領」の研究討議が、後の「対米英蘭蔣戦争終末促進に関する腹案」の事実上の研究討議であつたと言つても過言ではないと判断する。しかしながら、「対米英蘭戦争指導要領」がそのまま大本営政府連絡会議の議題とすることができなかった理由としては、「第三次近衛内閣がこのような議題」「対米英蘭戦争指導要領」に乗つて来るはずもなく、東条内閣も前記「帝國国策遂行要領」の御前會議で精いっぱいであつた」と考えられる。

一〇月一六日、日米交渉に行き詰まつた第三次近衛内閣は総辞職をした。翌一七日に東条英機陸軍中将に組閣の大

命が降りた。同日、東条は、木戸幸一内大臣から「お上は……九月六日允裁の国策遂行要領には、こぼはらず白紙に立つて国策はよく慎重に検討せよとの大御心」ありと伝達された。いわゆる国策の白紙還元である。これにより、国策の再検討が、二三日以降の大本営政府連絡会議を中心に議論された。この国策再検討の要目のなかに、「二 対米英蘭戦争に於ける初期及び数年に互る作戦の見透し如何」がある。この要目に対する回答が、大本営陸軍部作戦課課員・高山信武起草の「対米英蘭戦争に於ける初期及数年に互る作戦の見透しに就いて」である。この回答に「数年に互る作戦の見透し」の「物的戦力の見透し」があり、それを引用する。この中では、統帥部の課題であつた対イギリス戦略が案出されている。

帝國の所期する滿洲、支那並南方資源地域を確保したる以上、軍官民一致協力して各種資源の開發運用に全幅の努力を捧ぐることにより自給自足可能な状態となり、茲に経済的不敗の態勢を概成することを得べく、又東亞に於ける凡有軍事根拠を占拠することに依り、英米本土と濠洲其他の極東方面並印度洋、西南太平洋方面の航路連絡を遮断し、敵の実勢力を漸減せしむるを得て、帝國は戦略的にも不败の態勢を確立するを得べく、大持久戦遂行に対する基礎態形は概整したりと観るを得へし。

アジア太平洋戦争開戦決定過程における「戦争終末」構想に与えた秋丸機関の影響（斎藤）

此間米英等の企図すへき通商破壊戦、航空戦等に対しては、当初は物的に相当の困難を伴ふことを覚悟せざるへからずと雖、逐次此事態を恢復して、終局に於ては何等の不安なく戦ひつつ自己の力を培養すること可能なりと信す。

之に反し資源上特に錫、「ゴム」、「タンングステン」等に於ては、米英両国に与ふる打撃は甚大なるものあり。資源上より觀たる彼我の比較に於ても大持久戦の遂行は成算ありと確信す。

日本は、まず支那及び南方の資源地域を確保し、資源の開発運用に力を入れれば、自給自足の体制が可能になり、経済的不敗の状態となる。また、東アジア地域におけるあらゆる軍事根拠を占拠することにより、英米本土と豪州及び極東方面地域並びに、印度洋、西南太平洋方面の航通連絡を遮断することが可能であり、この遮断によって英米勢力の漸減をもたらし、これによって、日本は、戦略的不敗の体制を確立することができる。そして経済的にも戦略的にも不敗の体制を確立した日本は、大持久戦遂行の基礎態勢を築くことができるとしている。しかし、このような基礎態勢を確立するまでは、英米による通商破壊戦や航空戦により、当初は物的に困難があるとしながらも、徐々にそれを回復し、終局においては何等の不安なく戦いつつ、そ

の上国力を培養することができるとしている。

このように、日本は、資源上何ら不安なき体制を確立することが可能な反面、英米は、資源上特に錫、ゴム、タンングステン等の不足を将来生じ、大持久戦に移行した際には、日本は、英米に比べ、むしろ資源上有利に立つことができ、大持久戦は勝算有りだと判断しているのである。

つまり、この「物的戦力の見透し」では、先述の大本営陸軍部第二十班の質疑応答資料を踏襲し、その上に対イギリス戦略案を盛り込んでいたのである。それは日本が、英米本土と豪州及び極東、印度洋、西南太平洋との「航通」連絡路を遮断するという戦略、つまり、錫、ゴム、タンングステンなどの重要資源の英米本土への流出を阻止するという戦略である。また、この高山信武による「物的戦力の見透し」は、当時の政府指導者が抱いていた石油不足で「ジリ貧」になるという不安を、南方を占領することで自給自足可能、その反対に英米には錫などの資源の不足が生じるという逆転の発想ももたらしたと言える。

しかし、この「対英米蘭戦争に於ける初期及数年に互る作戦の見透しに就いて」は、国策の再検討のための単なる回答でしかなく、国策として決定するには至らなかった。こうした国策再検討の結果、一月五日の御前会議において、一月中旬に外交交渉が妥結しなければ、一二月月初旬

の開戦決意することを決定した後、東条英機首相兼陸軍大臣は「下僚〔石井秋穂〕に対し、対米英蘭戦争の終結をいかにして求むべきかの腹案の研究を命じた。それは特に「昭和」天皇のご軫念を体しての措置であり、十月上旬以来国策再検討を通じての最大の問題」でもあった。そこで、石井は「対米英蘭戦争指導要綱」の、主として戦争指導方針、武力指導要則、外交指導要綱、戦争終結方略等を中心に支那事変を加え、「対米英蘭戦争終末促進に関する腹案」を策定し、十一月十五日、大本営政府連絡会議において決定に至ったのである。

「対米英蘭戦争終末促進に関する腹案」は、結論にあたる「方針」とその「方針」を成立するために必要な個々の戦略である「要領」で成り立っている。「方針」を引用する。

方針

一 速に極東に於ける米英蘭の根拠を覆滅して自存自衛を確立すると共に更に積極的措置に依る蔣政権の屈服を促進し独伊と提携して先づ英の屈服を図り米の継戦意志を喪失せしむるに勉む

二 極力戦争相手の拡大を防止し第三国の利導に勉む
この「方針」は、日本が、極東において米英蘭の根拠を占拠して自存自衛の体制を確立し、また蔣政権を屈服させ、独伊と提携して、まずイギリスを敗戦に追い込み、アメリカ

史苑（第六〇巻一号）

カの継戦意志を喪失させ、第三国の仲介による外交交渉により、戦争を終末させるといふものであった。この「方針」の戦略は、九月六日の大本営陸軍部第二十班が作成した質疑応答資料から基本的には変化がみられない。

むしろ、この九月六日以降、課題となっていたのは、対イギリス戦略をどう組み立てるかであった。そのため、「対米英蘭戦争終末促進に関する腹案」では「対米英蘭戦争指導要綱」研究討議や大本営陸軍部作戦課課員高山信武起草の「対英米蘭戦争に於ける初期及数年に亙る作戦的見透しに就いて」など、十一月五日までに統帥部において行われた検討の結果を「要領」に反映したのである。そこで、この「要領」の中で対イギリス戦略に関する項目を引用する。

二 日独伊三国協力して先づ英の屈服を図る

- (一) 帝国は左の諸方策を執る
- (イ) 濠洲印度に対し略及通商破壊戦等の手段に依り英本国との連鎖を遮断し其の離反を策す
- (ロ) 「ビルマ」の独立を促進し其の成果を利導して印度の独立を刺激す
- (二) 独伊をして左の諸方策を執らしむるに勉む
- (イ) 近東、北阿、「スエズ」作戦を実施すると共に印度洋に対し施策を行ふ
- (ロ) 対英封鎖を強化す

「アジア太平洋戦争開戦決定過程における「戦争終末」構想に与えた秋丸機関の影響（斉藤）」

(ハ) 情勢之を許すに至らば英本土上陸作戦を実施す
(三) 三国は協力して左の諸方策を執る

(イ) 印度洋を通ずる三国間の連絡提携に勉む

(ロ) 海上作戦を強化す

(ハ) 占領地資源の対英流出を禁絶す¹⁸⁾

この「要領」では、「対米英蘭蔣戦争終末促進に関する腹案」までの「戦争終末」構想の検討過程を単にふまえて具体化しただけでなく、さらに発展させて確立している。それは、「二」日独伊三国協力して先づ英の屈服を図る¹⁹⁾の項目に見られる。「対米英蘭戦争に於ける初期及数年に亙る作戦の見透しに就いて」の中の「物的戦力の見透し」において、既にイギリスを敗戦に導くための戦略が論じられていた。しかし、「対米英蘭蔣戦争終末促進に関する腹案」の中では、この対イギリス戦略が発展し確立されている。それは「(ハ) 情勢之を許すに至らば英本土上陸作戦を実施す」が表しているように、独伊によるイギリス本土上陸作戦が必ずしも必要不可欠な作戦ではないとなっていることである。本稿ではこの対イギリス戦略を「対英封鎖戦」と称する。「物的戦力の見透し」では、独伊によるイギリス本土上陸作戦については、その必要性が不明であった。開戦前の日本の統帥部において、ドイツによるイギリス本土上陸作戦の成果を期待する風潮は強かった。しかし、ドイツの対

ソ戦の長期化によって、ドイツによるイギリス本土上陸作戦は、特に一九四一年の冬に際し、日本が対米英戦を決定する上で期待がほとんど持ち得ない状況に到っていた。そこで「戦争終末」構想を作成するにあたっては、「物的戦力の見透し」以降、独伊によるイギリス本土上陸作戦を必要

条件としない戦略を案出することが必要になったと判断する。そのため「(ハ) 情勢之を許すに至らば英本土上陸作戦を実施す」とすることにより、「対英封鎖戦」という戦略を確立したのである。

また、このようにしてイギリス本土上陸作戦が必要でなく、むしろ「対英封鎖戦」という通商破壊戦戦略を案出したことは、日本が独伊と並んで対イギリス戦に必要不可欠な国になることも、同時に意味することになる。それは、「二」日独伊三国協力して先づ英の屈服を図る²⁰⁾を次のように分析することによって見えてくる。

まず、日本が、南方重要資源地帯を確保した上で、オーストラリア及びインドを攻略し通商破壊戦を行い、イギリス本土との連鎖を遮断して占領地資源のイギリス本土への流出を阻止し、そして、本土に対して離反を企図させる。とくにインドに対しては、ビルマの独立を促進して、インド国内の独立を刺激する。そして次にドイツとイタリアが、中近東及び北アフリカ、特にスエズ運河を支配下におさめ、

イギリス本土とインドなどのアジアのイギリス支配地域との連絡を絶つことで、占領地資源のイギリス本土流出を阻止し、ヨーロッパ方面においては、対イギリス封鎖、当時としては、特にアメリカとの結合を阻止してイギリス本土への資源流出を阻止する。そして情勢が許せば、イギリス本土に上陸し武力にて制圧する。日本、ドイツ、イタリアは、協力して、この三国を結ぶ印度洋を通じる通航連絡路を確立し、それぞれ海上作戦を強化し、占領地下の資源のイギリス本土への流出を禁絶する。

つまり、この「対英封鎖戦」は、イギリスが日本と同じように資源小国であるためその国力を維持するためには、他国や植民地などからの資源流入がなければならぬという経済状況と、四方を海で囲まれているという地理状況を、最大の弱点として考慮し、逆に日本、ドイツ、イタリアという資源小国であつて、日本のように四方を海で囲まれているとしても、世界地理的にはかけ離れた三国の地理状況があるために弱点にはなりえず、むしろ有利な点であるとして、この点を最大限に活かした巧みな構想であつたのである。そして、このようにして「対米英蘭蔣戦争終末促進に関する腹案」は、イギリスを敗戦に導くことで、アメリカ国内の戦意の喪失を誘うことが可能であると論じていたのである。

史苑（第六〇巻一号）

二 秋丸機関と『英米合作経済抗戦力調査（其二）』の検討

1 秋丸機関

秋丸機関は、一九三九年九月から四二年一二月まで、経済戦の調査研究を行うために存在していた研究機関である。この「秋丸機関」という名称は、研究機関の班長であつた秋丸次朗主計中佐の名前に由来している。しかし、この名称は通称であり、正式名称を「陸軍省戦争経済研究班」と設立当初はしていたが、後に「陸軍省主計課別班」と変名した。

秋丸機関は、陸軍省軍事課長（一九三九年当時）・岩畔豪雄が発案し、秋丸次朗が設立した。秋丸機関には秋丸班長のもと、実際に調査研究を行う研究班が設けられ、その責任者として主査がおかれていた。この主査には、大学の研究者が起用された。各研究班の主査及び構成員については表を参照されたい。そして機関外には、協力者として、陸軍省経理局主計課長・森田親三主計大佐、同高級課員・遠藤武勝主計中佐、加藤鉄矢（退役主計少佐）がいた。

秋丸機関の目的は、「陸軍秋丸機関（戦争経済研究班）の關する件（十五年六月現在）」によれば、次の通りである。

表 秋丸機関研究班

班名	主査	構成員	構成員
英米班	有澤廣巳 東京帝国大学助教授・休職中	神崎・村本・豊田	—
独伊班	武村忠雄 慶応大学教授	—	—
ソ連班	宮川実 立教大学教授	—	—
南方班	名和統一 元サイゴン駐在の正金銀行員	—	—
日本班	中山伊知郎 東京商科大学教授	森田優三	—
国際政治班	—	蠟山政道 東京帝国大学教授	木下半治 東京文理科大学教授

- (備考) 1. 秋丸次朗「秋丸機関の顛末」(『有澤廣巳の昭和史』編纂委員会編『回想有澤廣巳の昭和史』東京大学出版会、1989年)
有澤廣巳「支離滅裂の秋丸機関」(『有澤廣巳の昭和史』編纂委員会編『学問と思想と人間と 有澤廣巳の昭和史』東京大学出版会、1989年)より作成。
2. 役職名は「秋丸機関の顛末」に拠った。
3. 宮川実は「支離滅裂の秋丸機関」に拠れば、英米班副主査となっている。

アジア太平洋戦争開戦決定過程における「戦争終末」構想に与えた秋丸機関の影響(斉藤)

一、目的

「陸軍省」經理局長の監督の下に次期戦争を遂行目標とし主として經濟攻勢の見地より左の事項を研究す

- (一) 戦時戦費工作に關する事項
- (二) 戦時特殊經濟に關する事項
- (三) 其の他戦争指導上必要な經濟に關する事項

このように次期戦争に備えた經濟戰略を研究することが目的であった。とくに「其の他戦争指導上必要な經濟に關する事項」とあるように戦争指導の内、經濟戦について研究することが目的の一つとなっていた。そしてこうした研究を行うにあたっては「陸軍省」軍事課、軍務課、主計課、參謀本部第二課及第二部は之か研究に協力²⁸⁾することになっていった。また研究の結果は、「陸軍大臣に報告し參謀總長に通報するもの²⁹⁾」²⁸⁾となっていた。

では、秋丸機関の分析の主眼は、いかなるものであったのだろうか。秋丸次朗は自らの回想の中で次のように述べている。

經濟戦の真髓も武力戦と同様、孫子の兵法「敵を知り己れを知れば百戦殆からず」にあると考えた。仮想敵國の經濟戦力を詳細に分析・総合して、最弱点を把握すると共に、わが方の經濟戦力の持久度を見極め、攻防の策を講ずることが肝要であった²⁹⁾。

このように秋丸機関は、仮想敵国の経済戦力を調査し、そこから経済的弱点を分析すると共に、自国の経済戦力の持久度を判断し、最終的には交戦両国の経済戦略を案出することを目指していたのである。

秋丸機関の調査研究の成果は、機関発行の報告書で確認できる。秋丸機関が発行した報告書は、その内容に沿って分類がされており、その種類は「抗戦力判断資料」と称する各国の抗戦力を判断した資料、「経研資料調」と称する個別の経済戦事情を調査した資料、「経研資料訳」と称する経済戦に関する外国図書のと訳資料などがある。こうした報告書の総数は、約二五〇種に上るものと推測される。しかし、現在確認できるものは、約九〇種である。こうした報告書の一つに『英米合作経済抗戦力調査(其一)』がある。

2 『英米合作経済抗戦力調査(其一)』の検討

『英米合作経済抗戦力調査(其一)』は、秋丸機関発行報告書に多く見られる、報告書の区分や作成年月、陸軍省主計課別班の名がない。しかし、この『英米合作経済抗戦力調査(其一)』が秋丸機関発行報告書であることは、NHK教育テレビ「現代ジャーナル 新発見・秋丸機関報告書」番組内で秋丸次朗の証言によって確かめられた。³⁰⁾ 作成年月日に関しても、『英米合作経済抗戦力調査(其一)』の六八

頁に、資料として(註一) 国際経済週報、昭和十六年七月五日発行「五七頁」³¹⁾と引用しているため、これ以降の作成であるものと判断する。

『英米合作経済抗戦力調査(其一)』は、以下の項目によって構成されている。

一、判決

二、序論 経済抗戦力の測定方法

三、本論 英米合作経済抗戦力の大きさ「大きさ」

第一章 戦争規模の想定

第二章 戦費調達源泉の分析

第三章 英本國経済抗戦力の大きさ「大きさ」の測定「中略」

第四章 米國経済抗戦力の大きさ「大きさ」の測定「中略」

第五章 英米合作経済抗戦力の大きさ「大きさ」に関する判定「中略」

四、附録

参考圖表

まず冒頭の「判決」で結論にあたる論述が展開され、次に「序論」で経済抗戦力の調査測定方法が論じられている。「本論」では「序論」の測定方法をもとに戦争規模や戦費、イギリス本国の経済抗戦力、アメリカの経済抗戦力、英米が合作した際の経済抗戦力を検討している。そして最後に

アジア太平洋戦争開戦決定過程における「戦争終末」構想に与えた秋丸機関の影響（斎藤）

これら種々の調査判断に用いられた参考図表が添付されている。

そしてこの『英米合作経済抗戦力調査（其二）』の結論に当たるのが、冒頭にある「判決」である。よって「判決」について検討を行う。以下はその全文である。

判決

- (一) 英本國の經濟國力は動員兵力四〇〇萬[〓]戰費四〇億磅の戰爭を單獨にて遂行すること不可能なり。其基本的弱點は努力の絶對的不足に基く物的供給力の不足にして軍需調達に對して約五七億五千萬弗（資本銷却等を断念しても三二億五千萬弗）の絶對的供給不足となりて現はる。
- (二) 米國の經濟國力は動員兵力二五〇萬[〓]戰費二〇〇億弗の規模の戰爭遂行には準軍需生産施設の轉換及遊休設備利用のため動員可能努力の六〇%の動員にて充分賄ひ得へく、更に開戦一年乃至一年半後に於ける潜在力發揮の時期に於ては軍需資材一三八億弗の供給餘力を有するに到るへし。
- (三) 英米經濟合作するも英米各々想定規模の戰爭を同時に遂行する場合には開戦初期に於て米國側に援英余力なきも現在の如く参戦せざる場合は勿論参戦するも一年乃至一年半後には英國の供給不足を補充して尙第三國に對し軍需資材八〇億弗の供給餘力を有す
- (四) 英本國は想定規模の戰爭遂行には軍需補給基地としての米國との經濟合作を絶對的條件とするを以て、之か成否を決すへき五七億五千萬弗に達する完成軍需品の海上輸送力かその致命的戰略點（弱點）を形成する。
- (五) 米國の保有船腹は自國戰時必要物資の輸入には不足せざるも援英輸送余力を有せず。従つて援英物資の輸送は英國自らの船舶に依るを要するも現狀に於て既に手一杯の狀態にして今後独伊の撃沈に依る船舶の喪失か續き英米の造船能力（最大限四一年度二五〇万噸、四二年度四〇〇万噸）に對し喪失噸数か超えるときは英の海上輸送力は最低必要量千百万噸を割ることとなり英國抗戦力は急激に低下すへきこと必定なり。
- (六) 英國の戰略は右經濟抗戦力の見地より軍事的・經濟的強國との合作に依り自國抗戦力の補強を圖ると共に對敵關係に於ては自國の人的・物的損耗を防ぐため武力戰を極力回避し、經濟戰を基調とする長期持久戰によりて戰爭目的を達成するの作戰に出づること至當なり。

(七) 對英戰略は英本土攻略により一挙に本據を覆滅するを正攻法とするも、英國抗戦力の弱点たる人的・物的資源の消耗を急速化するの方略を取り、空襲に依る生産力の破壊及び潜水艦戦に依る海上遮断を強化徹底する一方、英國抗戦力の外廓をなす属領・植民地に對する戦線を拡大して全面的消耗戦に導き且つ英本國抗戦力の給源を切断して英國戰争經濟の崩壊を策することも亦極めて有效なり。

(八) 米國は自から歐洲戦に参加することを極力回避しその強大なる經濟力を背景として自國の軍備強化を急ぐと共に、反枢軸國家群への經濟的援助により交戦諸國を疲弊の陥れ其世界政策を達成する戰略に出づること有利なり。之に對する戰略は成るべく速かに對獨戦へ追ひ込み、其經濟力を消耗に導き軍備強化の餘裕を興へると共に、自由主義体制の脆弱性に乘し内部的攪亂を企圖して生産力の低下及反戦氣運の醸成を圖り併せて英・ソ聯・南米諸國との本質的對立を利用して之か離間に努むるを至當とす。

では、項目に沿つて内容を検討する。

(一) では、イギリスの經濟国力を分析している。ここで重要な事項は、イギリスは、想定規模の戦争に對して、勞

力の不足に基づく「絶対的供給不足」が生じるとしていることである。そしてこの供給力の不足は、イギリスの弱点であるとしている。

(二) では、アメリカの經濟国力を分析している。その分析によれば、アメリカは、想定規模の戦争を自国内の供給力だけで補うことが可能であるだけでなく、なおも第三國に供給余力を有するとしている。

(三) では、イギリスとアメリカの合作した場合の經濟国力を分析している。その分析によれば、アメリカは、歐洲戦開戦初期の段階では、援英力は無いとしながらも、参戦の有無に関わらず、一年乃至一年半後にはイギリスの供給不足を補うだけでなく、その上に第三國に對して供給余力を残すことになるとしている。

(四) では、イギリスとアメリカの經濟合作した場合の弱点を明記している。それは、イギリスは、想定規模の戦争遂行に對し、「軍需補給基地」としてアメリカとの經濟合作を行うことを絶対的条件になるとしているため、この兩國を結ぶ海上輸送力が致命的戰略点、つまり兩國、とりわけイギリスの最大の弱点になるとしている。

(五) では、この致命的弱点であるイギリス、アメリカの海上輸送力を分析している。報告のあつた当時、アメリカの保有船腹は、援英輸送余力を持たないとしている。そし

アジア太平洋戦争開戦決定過程における「戦争終末」構想に与えた秋丸機関の影響（斎藤）

て、今後独伊によって、船舶の喪失が英米の造船能力を超える場合には、海上輸送力が落ち込み、イギリスの抗戦力が急激に低下すると判断している。

(六)では、こうした現状を踏まえて、今後イギリスが、取るであろう戦略を分析している。それによれば、イギリスは、軍事的、経済的強国との合作によって自国の抗戦力の補強を図ると共に、対敵国に関しては、自国内の人的、物的損耗を防ぐため、武力戦を極力回避し、経済戦を基調とする長期持久戦を行うと判断している。

(七)では、対イギリス戦略を分析している。その分析によれば、イギリス本土の攻略により、本拠を一拳に覆滅することを正攻法とするけれども、イギリスの弱点である人的、物的資源の消耗を急速化する方略をとって、空襲による生産力の破壊や潜水艦戦による海上遮断を強化徹底する反面、イギリスの抗戦力の外郭を構成する属領・植民地に対する戦線を拡大させ、イギリスに対して全面的消耗戦を行い、イギリス本国の供給源、即ち海上輸送を切断して、イギリスの戦争経済を崩壊させることも、極めて有効な策であるとしている。

(八)では、対アメリカ戦略を分析している。まずアメリカの今後とるべき戦略を分析している。それによれば、アメリカは、欧州戦に自ら参戦することを極力回避し、その

強大なる経済力をもって、自国の戦備強化に徹し、反枢軸国家群への経済的援助により、交戦諸国を疲弊に陥れて、世界政策を達成する戦略に出ると分析している。そして次に、対アメリカ戦略を分析している。それは、アメリカが速やかに対独戦を行うようにして、アメリカの経済力の消耗を導き、軍備強化の猶予を与えないようにして、「自由主義体制の脆弱性」に乗じ、アメリカ国内の撓乱を起こさせて、生産力の低下や反戦気運の醸成を図り、併せて、アメリカと、イギリス、ソ連、南米諸国との本質的な対立を利用して、その諸国との分離を促すよう努めるとしたのである。

つまり、この「判決」の内容は、報告当時既に行われていた欧州戦に対して、イギリスは、想定規模の戦争を単独で行うことは無理であると判断し、戦争遂行のためには、軍事、経済大国との結びつきがなければならないとして、国力に余裕のあるアメリカと合作して戦争することが不可欠であるとしたのである。そして、イギリスとアメリカが合作した場合の致命的弱点を両国間の海上輸送であると判断し、この輸送船舶のトン数よりも独伊の撃沈数が上回れば、イギリスにとって、非常に厳しい状況になると分析したのである。そこで、対イギリス戦略としては、独伊によるイギリス本土の攻略を正攻法とするけれども、欧州にお

いては、単に空襲や潜水艦戦により生産力の破壊と海上輸送の遮断を行い、イギリスの属領、植民地との航行を断絶すれば、イギリス本国の経済抗戦力は、自ずと破綻を来すため、この作戦を行えば、イギリスの敗戦は、時間の問題となるのである。即ち、これは、いわば兵糧攻めのような戦略である。そして、対アメリカ戦略としては、対独戦を速やかに起こさせ、経済国力を減退させ、軍備強化の余裕を与えず、自由主義体制による脆弱性、すなわち生産力の低下や反戦気運の発生による政情変化（政権交代等）を起こさせ、そのうえ、アメリカの従来の外交政策を考慮する戦略、すなわちアメリカの伝統的な政策、モンロー政策的思想による、イギリスなどの欧州諸国との対立や、反社会主義体制思想によるソ連との対立、地理的要因などを背景とする南米諸国との対立などの外交事情を利用して、アメリカとこれらの諸国との分離を行う。そうすれば、アメリカの敗戦を導くことが可能であるとしているのであった。

この「判決」により、『英米合作経済抗戦力調査（其一）』は、念入りに調査研究が行われた、日本及びドイツ、イタリアによる、対イギリス、アメリカ戦の戦略報告書であることが確認できるのである。

三 「対米英蘭蔣戦争終末促進に関する腹案」と

『英米合作経済抗戦力調査（其一）』の比較

1 内容比較

「対米英蘭蔣戦争終末促進に関する腹案」と『英米合作経済抗戦力調査（其一）』の内容について比較を行う。

「対米英蘭蔣戦争終末促進に関する腹案」は、既に述べたように、「戦争終末」構想の懸案であったイギリスに対する戦略を「対英封鎖戦」として確立した。この「対英封鎖戦」は、イギリスを武力で制圧するのではなく、海上封鎖を行うことよって、イギリス国内へ資源が流入することを阻止し、イギリス経済を破綻させて、降伏に導くものであった。そして、イギリスを敗戦に追い込んだ枢軸国は、アメリカの反戦機運を誘い、外交によって終戦を果たすという戦略であった。

一方、『英米合作経済抗戦力調査（其一）』は、これも既に述べたように、経済的に豊かなアメリカを敗戦に導くのではなく、むしろ少資源国であるイギリス経済を破綻させ、降伏に導こうとするものであった。その方法としては、イギリスを武力で制圧することが正攻法であるが、海上遮断を行うことよって、植民地やアメリカからの資源の流入を防ぎ、イギリス経済の崩壊をもたらし、敗戦に導くとす

アジア太平洋戦争開戦決定過程における「戦争終末」構想に与えた秋丸機関の影響（斎藤）

るものであった。そしてアメリカの反戦機運を醸成し、ソ連などとの本質的対立を利用して終戦に導こうとするものであった。つまり「対米英蘭蔣戦争終末促進に関する腹案」と『英米合作経済抗戦力調査（其二）』の両資料とも、まず経済的に脆弱性のあるイギリスを敗戦に追い込む、それも武力で制圧するのではなく、海上遮断による経済封鎖でイギリス経済の崩壊をもたらし、そこからイギリスの敗戦を導こうとしていた。そしてつぎに、イギリスの敗戦によるアメリカの反戦機運に期待し、外交交渉などによる終戦を提案していたのである。

こうした分析により、この「対米英蘭蔣戦争終末促進に関する腹案」と『英米合作経済抗戦力調査（其二）』の内容は、共通項が多く、関連性が高いと判断する。

2 石井秋穂と秋丸機関の関係

秋丸機関は「陸軍秋丸機関（戦争経済研究班）」に関する件（十五年六月現在）^②によれば、「陸軍大臣に報告し參謀總長に通報するもの」と^③するとなっていた。そのため、『英米合作経済抗戦力調査（其一）』は、秋丸次朗の回想によれば「昭和」十六年七月になって一応の基礎調査が出来上がったので「陸軍」省部首脳者に対する説明会を開くこととなった^④としていた。また有澤廣巳の回想によれば「九月」

九四一年」末に秋丸「次朗」中佐はこの「省略」中間報告を陸軍部内の会議で発表した。これには杉山元參謀総長以下、陸軍省の各局課長が列席していたらしい^⑤としている。つまり一九四一年の七月と九月に參謀本部及び陸軍省の首脳者に対して、報告を行っていたことが確認される。そして、有澤の回想から判断して一九四一年の九月末の「陸軍部内の会議」は、「杉山元參謀総長以下、陸軍省の各局課長が列席していたらしい」としているため、九月七日から一〇月三日まで「陸海軍省部主任課長以下」^⑥よって検討された「対米英蘭戦争指導要綱」の研究討議の中で報告されたのではないかとの推測が成り立つ。「対米英蘭蔣戦争終末促進に関する腹案」の作成者である石井秋穂は、この一連の「対米英蘭戦争指導要綱」の研究討議過程にも参加していた^⑦。では、石井秋穂と秋丸機関の関係は、いかなるものであったのだろうか。石井の回想に両者の関係についての記述がある。それを以下に引用する。

経済局の審議室のような機関たる秋丸「次朗」中佐は金融的国力判断を大規模にやって何回も報告してくれた。あの室には企画院出身の招集中尉「詳細不明」^⑧がおり、各方面と連絡してよい作業をしておった。

「陸軍省」兵備課は人的国力判断をやってくれた。

「中略」

かかる研究を参考とし米英を敵とする戦争についての思想を統一するため出来たのが 四月十七日「一九四一年」一応妥結に達したのが対南方施策要綱であった。この政策は、三月末頃「一九四一年」より私「石井秋穂」などが起草し取り引きを始めたものである。

「対南方施策要綱」は、一九四一年四月一七日の日米交渉開始前夜に決定した国策である。この回想によれば、秋丸機関や陸軍省兵備課で行われていた研究を参考にして、「対南方施策要綱」が作成されたとされている。この中で、秋丸機関は、石井秋穂に対し研究結果を何度も報告していたとなっている。また秋丸機関の研究結果が、米英を相手とする戦争を予測して作成された「対南方施策要綱」に一定の影響を与えていたことも見受けられる。そして、石井が「各方面と連絡してよい作業をしておつた」と回想しているように秋丸機関の研究は、一九四一年四月一七日までの段階で、石井に高く評価されていたのであった。つまり、「対米英蘭蔣戦争終末促進に関する腹案」が作成されるおよそ半年前において、既に秋丸機関と石井秋穂は、関係を有しており、石井は秋丸機関の研究に影響を受けている。しかしながら、「対米英蘭蔣戦争終末促進に関する腹案」の作成時に秋丸機関が関係していたかについての記述はなかった。

おわりに — 秋丸機関の評価をめぐって

以上見てきたように秋丸機関が作成した『英米合作経済抗戦力調査（其二）』は、その内容から判断しても、作成者の関係から判断しても「対米英蘭蔣戦争終末促進に関する腹案」と関連性が推測される。そして仮に、そうであるならば、秋丸機関は、アジア太平洋戦争開戦に影響力を有したことになる。

こうした秋丸機関のアジア太平洋戦争において果たした役割について、有澤廣巳や中山伊知郎などの秋丸機関関係者が座談会（一九七一年一〇月七日）を行っている。その中で、参加者の一人が「漏れ聞いたことがあるのだが、その研究は、アメリカと戦争しても大丈夫だという答申を出したときいてる」と発言したところ、有澤と中山は共にそのことを完全否定をした。しかし、この討論から判断できることとして、一九七一年の時点で、秋丸機関がアメリカと戦争しても大丈夫であるとの答申をしていたとする情報が存在していたのである。

また、秋丸機関の協力者の一人であった遠藤武勝・陸軍省経理局主計課高級課員（秋丸機関設立当時）も、秋丸機関のアジア太平洋戦争において果たした役割について次のような回想をしている。

アジア太平洋戦争開戦決定過程における「戦争終末」構想に与えた秋丸機関の影響（斉藤）

戦争を中心において、先ず戦力としての自己の経済力を測定し、また敵側の経済力を研究する、という目的を以て、陸軍省経理局内に主計課別班というのが置かれた。昭和一〇年も幾ばくも過ぎない頃のことであったが、當時の錚々たる学者、実家に委嘱して研究してもらった。

がこの結果は、一つには「科学的、合理的な結果を尊重し、受入れて、戦争指導理念の再検討に資する」というのではなく、戦争意志は別のところで決められ、その遂行上如何なる配慮を加えるべきか、という極めて戦術的な問題として取扱われたに過ぎなかった。

二つには、研究に当った諸学者に於ても、その気配に媚びて、結論としての報告に於て、強く厚いその経済力でも『突き崩し得ないことあるまい』という意見が加えられた。軍の一つの機関としてのことであったから、そこにある限界があるのは止むを得ないことであつたかも知れないが、僕にはちよつと割り切れない気持を持つた記憶が今に残っている。^④

遠藤武勝の回想が、『英米合作経済抗戦力調査（其一）』を表しているかは確かではないが、その内容から考察して『英米合作経済抗戦力調査（其二）』を論じていることは間違いないであろう。回想によれば「戦争意志は別のところを決められ」て、「戦術的な問題として取扱われたに過ぎな

かった^⑤」としても、「気配に媚びて、結論としての報告に於て、強く厚いその経済力でも『突き崩し得ないことあるまい』という意見^⑥」が書かれていたとするのは、秋丸機関が、有澤廣巳や中山伊知郎、秋丸次朗が論述するように統帥部に対して非協力者としての役割を担っていたと結論づけるよりも、むしろ統帥部に対して協力的な機関であつて、アジア太平洋戦争開戦の判断において役割を担っていたと見る方が妥当に思える。

そのため、秋丸機関はアジア太平洋戦争開戦において、影響力を有していたと判断することが可能であると推測するのである。

註

(1) 本稿では、一九四一年七月二日の御前会議で「情勢の推移に伴ふ帝国国策要綱」が決定されてから、統帥部、主として大本営陸軍部によつて検討、報告された対米英蘭蔣戦争作戦指導計画を指す。具体的には、九月六日の御前会議に提出した大本営陸軍部第二十班の質疑応答資料、一〇月一八日の国策再検討案の回答として作成された大本営陸軍部作戦課員・高山信武起草「対米英蘭戦争に於ける初期及び数年に亙る作戦の見透しについて」、十一月五日大本営政府連絡会議にて国策として決定した、陸軍省軍務課高級課員・石井秋穂作成の「対米英蘭蔣戦争終末促進に関する腹案」を含む。

- なお、最初に「戦争終末構想」の名称を付した研究として、秦郁彦「戦争終末構想の再検討——日米の視点から——」(軍事学会編『第二次世界大戦(三)——終戦——』錦正社、一九九五年)があるが、具体的な定義はされていなかった。
- (2) 山田朗「大元帥・昭和天皇」(新日本出版社、一九九四年)一六七、一六八頁
- (3) 前掲「戦争終末構想の再検討——日米の視点から——」
- (4) 企画期における国力判断に関する研究としては、古川隆久『昭和戦中期の総合国策機関』(吉川弘文館、一九九二年)、陸軍省整備局における国力判断に関する研究としては、塩崎弘明「対米英開戦と物的国力判断——陸軍省整備局の場合——」(近代日本研究会編『年報・近代日本研究——九——戦時経済』山川出版社、一九八七年)
- (5) 原朗「日本の戦時経済——国際比較の視点から——」(原朗編『日本の戦時経済——計画と市場——』東京大学出版会、一九九五年)
- (6) 秋丸次朗「秋丸機関の顛末」(『有澤廣巳の昭和史』編纂委員会編『回想 有澤廣巳の昭和史』東京大学出版会、一九八九年)六一、六七頁
- (7) 参謀本部編『杉山メモ』上(原書房、一九六七年)三二二頁(原文はカタカナ)
- (8) 前掲「大元帥・昭和天皇」一四八頁
- (9) 防衛庁防衛研修所戦史室・戦史叢書『大本営陸軍部大東亜戦争開戦経緯』五(朝雲新聞社、一九七四年)三四〇頁
- (10) 同前
- (11) 同前、三四三、三四四頁
- (12) 同前、三四〇頁
- (13) 前掲『杉山メモ』上、三五二頁(原文はカタカナ)
- (14) 前掲『大本営陸軍部大東亜戦争開戦経緯』五、二〇〇、二〇一頁(原文はカタカナ、原資料は防衛研究所戦史部所蔵「服部史料」作戦関係重要書類綴、其の一綴込み)
- (15) 松谷誠「大東亜戦争収集の真相」(新版)『芙蓉書房、一九八四年』一四頁
- (16) 同前
- (17) 前掲『杉山メモ』上、五二三頁(原文はカタカナ)
- (18) 同前、五二三、五二四頁(原文はカタカナ)
- (19) 同前、五二三頁(原文はカタカナ)
- (20) 同前、五二四頁(原文はカタカナ)
- (21) 同前(原文はカタカナ)
- (22) 同前、五二三頁(原文はカタカナ)
- (23) 本節の叙述は、特に断りのない限り以下の資料に依拠している。秋丸次朗「秋丸機関の顛末」(『有澤廣巳の昭和史』編纂委員会編『回想 有澤廣巳の昭和史』東京大学出版会、一九八九年)及び、有澤廣巳「支離滅裂の秋丸機関」(『有澤廣巳の昭和史』編纂委員会編『学問と思想と人間と 有澤廣巳の昭和史』東京大学出版会、一九八九年)
- (24) 秋丸機関発行資料が、正式名称である「陸軍省主計課別班」を使用していることもあって、本来ならば「陸軍省主計課別班」の名称を本稿で使用すべきである。しかし、機関当事者が、秋丸機関の名称を使用して回想していたり、また一般的にも秋丸機関の名称で通じているため、通称である秋丸機関の名称を本稿でも使用することとした。
- (25) 土井章監修・大久保達正ほか編『昭和社會經濟史料集成 第十卷』(海軍省資料(一〇)∨(発行所 大東文化大学東

アジア太平洋戦争開戦決定過程における「戦争終末」構想に与えた秋丸機関の影響（斉藤）

洋研究所、取扱所 巖南堂書店、一九八五年）九五頁（原文はカタカナ）

(26) 同前（原文はカタカナ）

(27) 同前、九六頁（原文はカタカナ）

(28) 同前（原文はカタカナ）

(29) 前掲「秋丸機関の顛末」六四頁

(30) NHK教育テレビ「現代ジャーナル 新発見・秋丸機関報告書（一九九一年二月三日放送）

(31) 陸軍省主計課別班「英米合作経済抗戦力調査（其二）（一九四一年）六八頁

(32) 同前、目次一、二頁

(33) 同前、判決一、二頁

(34) 同前、判決一頁

(35) 同前

(36) 同前、判決二頁

(37) 前掲、『昭和社會經濟史料集成 第十卷』九六頁（原文はカタカナ）

(38) 前掲、「秋丸機関の顛末」六六頁

(39) 前掲、「支離滅裂の秋丸機関」一六四頁

(40) 同前

(41) 前掲『大本営陸軍部大東亜戦争開戦経緯』五、三四〇頁

(42) 同前

(43) 石井秋穂「石井秋穂大佐回想録」〔防衛研究所戦史部所蔵・石井史料一〕九七、九八頁 なお、資料の閲覧にあたっては、御家族の方にお世話になりました。記して感謝の意を表

します。

(44) 同前、九七頁

(45) 中山伊知郎（中山伊知郎全集 別巻Ⅴ）『中山伊知郎全集 別巻』（講談社、一九七三年）六二頁

(46) 若松会編集兼発行『陸軍経理部よもやま話』（私家版、一九

八二年）序に代えて（五）頁

(47) 同前

(48) 同前

(49) 同前

（本学大学院文学研究科史学専攻博士課程前期）